

新しい福島農業の創造を支える農業研究シンポジウム

主 催： 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）

共 催： 福島県 及び 国立研究開発法人 農業環境技術研究所

後 援： 復興庁、農林水産省
環境省 東北地方環境事務所 福島環境再生事務所

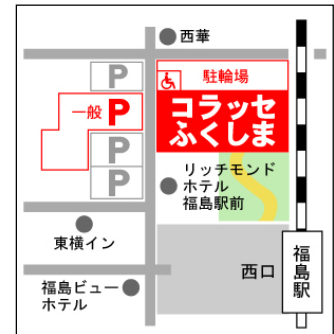
協 力： 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター
国立研究開発法人 農業生物資源研究所

日 時： 平成 28 年 3 月 16 日（水） 10:30～16:00

場 所： 「コラッセふくしま」多目的ホール 福島市三河南町 1-20 ※ お越しの際は公共交通機関をご利用下さい。

申込方法： 農研機構HP（<http://www.naro.affrc.go.jp/>）内の「東日本大震災への対応」からお申込み下さい。
（先着順、定員 250 名）

入場無料
（事前申込制）



開催趣旨：

農研機構は、原発事故による放射性物質汚染に関しては、その発災直後から、福島県や農業環境技術研究所などの関係研究機関と連携して、農地等の除染技術や放射性セシウムの農作物への移行抑制技術などこれまで我が国で経験のない事態に対処するための技術開発に取り組んできました。今後被災地では農地除染の進展などに伴って営農再開など復興に向けた取組が本格化するものと期待されています。一方で、農業の復旧・復興への取組には新たな技術的課題も生じております。このため、被災 5 年の節目となる平成 28 年 3 月に、研究開発の成果を幅広い関係者に紹介するとともに、今後の営農再開支援の強化に向けた研究開発の取組方向などに関する講演会・パネルディスカッションを行い、復興支援研究開発の一層の促進を図ることとします。

主なプログラム：

第 1 部 農業放射線研究等の成果報告

- ① 政府における農業放射線研究及び震災復興研究の推進

【農林水産省 農林水産技術会議事務局 中谷誠 研究統括官】

- ② 農業環境における放射性物質の動態解明への取組 【農業環境技術研究所 荒尾知人 研究コーディネータ】

- ③ 農地除染技術及び農作物への移行低減技術の研究開発への取組

【農研機構 東北農業研究センター 信濃卓郎 農業放射線研究センター長】

- ④ 福島県における農業復興に向けた研究開発への取組 【福島県 農業総合センター 服部実 生産環境部長】

第 2 部 営農再開の現状と今後の課題に関する講演

- ① 福島の復興に向けた取り組みの現状

【復興庁 福島復興局 青山卓二 次長】

- ② 福島県の農業復興への取組の現状と課題

【福島県 農林水産部農林企画課 荻野憲一 主任主査】

- ③ 営農再開への取組状況と現地における技術的課題

【飯舘村 復興対策課 杉岡誠 主任主査兼農政係長】

第 3 部 パネルディスカッション

座 長：佐々木昭博 農研機構 副理事長

パネリスト：塚田祥文 福島大学 環境放射能研究所 副所長・教授

万福祐造 国際農林水産業研究センター 企画調整部技術促進科長

第 1 部及び第 2 部の講演者

問い合わせ先：

シンポジウム事務局（農研機構 本部 研究戦略チーム）TEL：029-838-8285（担当：村上）